

## 高原院長 開会御挨拶

(2月21日 TTPU セミナー「新しいモビリティサービスの実現に向けて～日本版 MaaS を利用者目線で検証する～」)

只今、御紹介いただきました公共政策大学院長の高原でございます。

本日は、TTPU セミナー「新しいモビリティサービスの実現に向けて ～日本版 MaaS を利用者目線で検証する～」に、多くの皆様にご参加いただきましたことに対しまして、主催者として、まずもって厚く御礼申し上げます。

また、本日のセミナーに業務ご多忙の中、

- ・国土交通省大臣官房公共交通・物流政策審議官  
瓦林康人様
- ・筑波大学特命教授、一般財団法人日本みち研究所理事長  
石田東生様
- ・MONET Technologies 株式会社政策渉外部長  
宮岡冴子様
- ・小田急電鉄株式会社経営戦略部課長  
西村潤也様、
- ・一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会ガイドライン部会長  
重松眞理子様
- ・アイシン精機株式会社イノベーションセンター部長  
加藤博巳様
- ・国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課長  
重田裕彦様
- ・株式会社 rimOnO 代表取締役社長  
伊藤慎介様

と多くの皆様にご登壇いただくことに対しまして、心より感謝申し上げます。

さて、私どもの東京大学公共政策大学院は、2004年4月の設立以来、法学、政治学、経済学をバランスよく学ぶ学際的な教育と、国際機関や官公庁出身の実務家教員による実践的な教育を実施し、広く公共政策に携わる政策プロフェッショナルの養成に努めて参りました。現在では、在校生の約半数を留学生が占め、また、授業の約半数を英語で実施しているなど、国際化を積極的に推進しております。さらに、2016年度より博士課程を開始し、政策実務の高度化、複雑化に対応した、優れた研究能力とともに学際的な実務能力を兼備し、グローバルな政策をリードする人材を養成しております。

また、当公共政策大学院の特色である実務と最先端の研究教育との連携につきましては、「交通・観光政策研究ユニット」においても、「国際交通政策」、「地域交通政策研究」、「観光政策概論」、「観光地域政策」といった授業を開講し、交通・運輸分野や観光分野に関する重要な政策課題について、その最新の实情等を講義及び現地視察を通じて適確に把握した上で、多面的な議論を行いながら政策に関する考察を深められるよう、教育活動を行っております。

本日のセミナーの実施主体であります「交通・観光政策研究ユニット」は、当大学院において最も歴史が古い研究ユニットである国際交通政策ユニットを基に、観光政策に関する教育・研究機能を拡充し、昨年4月に発足しております。発足以来関係各社のご支援を得て、政策立案や事業遂行の実務と最先端の教育・研究との架橋となるべく、活動を続けて参りました。

このような活動の一環として、公開スタイルで実施しております本セミナーについては、学内及び学外より多くの方々にご参加頂いており、重要な政策課題についての情報の共有と交流の機会として、大切な活動の場と位置づけています。

本日のセミナーが、ご参加いただいた皆様にとって有益な場となることを祈念いたしまして、簡単ではありますが、冒頭の御挨拶とさせていただきます。

本日はお忙しい中ご参加いただき、誠に有難うございます。

以 上